

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	0101010100	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	子育て情報提供事業	予算事業名	子育て情報提供事業 優先度 3
まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名 永富 妃美
取組み事項	育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行うすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親に、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点や子育て関連情報の提供を行い、子育て支援を推進する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報、子どもの成長や予防接種の記録・管理や子育て関連情報を提供する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	子育て支援センターげんきの参加人数	人				
	子育て学習センターの参加人数	人	13,072	9,484	9,045	
	子育てひろばの参加人数	延人数	6,381	6,210	3,812	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.052	0.053	102	0.156	294		
	臨時職員	0.100	0.100	100		0		
支出内訳	人件費	1,033,208	1,021,379	99	1,427,040	140		
	事業費	343,595	466,923	136	435,010	93		
	合計	1,376,803	1,488,302	108	1,862,050	125		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,376,803	1,488,302	108	1,862,050	125		
	合計	1,376,803	1,488,302	108	1,862,050	125		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		地域子育て支援拠点事業参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
人	目標	12,500	13,000	104.0	13,200	101.5		0.0	
	実績	13,072	9,484	72.6	9,045	95.4			
指標名2		子育てひろば参加延人数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	7,500	7,500	100.0	7,500	100.0			
	実績	6,381	6,210	97.3	3,812	61.4			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	地域ごとに設置している子育てひろばや学習センターの中から保護者が選んでイベント等に参加できる。	4
	市民サービス	身近な場所に子育て支援拠点があることで利用しやすい。	
効率性	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで他の子育て施策との調整・改善が期待でき、効率的に情報提供が行えている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

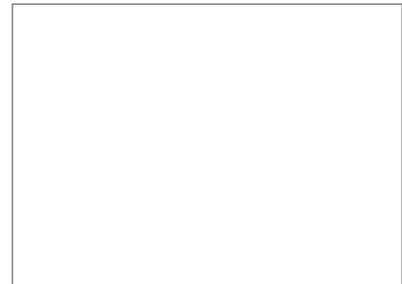
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたため、事業の中止が相次ぎ、地域子育て支援拠点の参加者数が減少した。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、事業を実施することで、子育て中の親子が参加しやすい環境を提供することができる。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101010200		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	子育て学習活動推進事業		予算事業名	子育て学習活動推進事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名 永富 妃美
		取組み事項	育児相談・情報提供体制を充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子育て学習センターに関する規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て中の親及び保護者					
	誰(何)を対象として	就学前の乳幼児とその親及び保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるとともに、相談業務を通じ就学前児童の健全な育成が図れる家庭環境を支援する					

2 事業の概要 Do

実施の概要		就学前の乳幼児とその保護者を対象として、不安や悩みに対応し、家庭や地域の教育力を高めるため、子育て親子の交流等を促進し、相談活動、グループの育成、幼児教育学級等を開催する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	利用人数	人	13,072	9,484	9,045	
	事業参加者数	人	8,783	6,215	4,875	
	相談件数	件	159	138	198	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.077	0.077	100	0.144	187	
	臨時職員	1.151	1.150	100		0	
支出内訳	人件費	4,129,277	3,876,239	94	1,345,800	35	
	事業費	2,508,019	2,572,694	103	1,455,091	57	
	合計	6,637,296	6,448,933	97	2,800,891	43	
財源内訳	国庫支出金	1,600,000	1,638,000	102	1,678,000	102	
	県支出金	1,600,000	1,638,000	102	1,678,000	102	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	3,437,296	3,172,933	92	-555,109	-17	
合計	6,637,296	6,448,933	97	2,800,891	43		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		利用人数						
指標説明(式)		利用人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	12,500	13,000	104.0	13,000	100.0	0.0	
	実績	13,072	9,484	72.6	9,045	95.4		
指標名2		1回当たり事業参加人数						
指標説明(式)		事業参加人数/実施回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	45	45	100.0	45	100.0		
	実績	46	45	97.8	46	102.2		

【効率性】

指標名1		利用者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費計(人件費を含む)÷利用人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	546	537	98.4	196	36.5			
	実績	507	679	133.9	309	45.5			
指標名2		事業参加者一人あたりコスト							
指標説明(式)		事業費÷事業参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	320	308	96.3	81	26.3			
	実績	285	413	144.9	298	72.2			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	コロナウイルス感染症による自粛要請により利用人数、事業参加者数共に減少したものの、地域子育て支援拠点として子育て親子の交流促進に繋がり、育児不安等の解消に繋がっている。	4
	成果の向上	子育て講演会、子育て講座などを実施し、育児に関する悩みや不安の解消に役立つ講座を実施した。	
効率性	執行体制の効率性	自主グループの育成や各年齢に応じたグループ活動を行うことで交流の場として機能を保ち子育てに関する的確な支援が展開できた。	4
	手段の最適性	講演会、講座及びグループの育成を通じ、家庭や地域の教育力を高められている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛等で利用件数が減少した部分もあるが、概ね計画どおりに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたため、年間の事業回数は減少したが、相談件数は増加しており、相談内容に合った支援や関連機関に繋げる必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	利用者のニーズに合った支援を行い、適切な関連機関に繋げるため、情報共有を行い支援体制を強化する。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	母子家庭等医療費給付事業		予算事業名	母子家庭等医療費給付事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	山田	担当者名	小林
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		母子家庭等医療費助成事業					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	母子家庭等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等である方が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担の一部を助成し、母子家庭等の生活の安定と自立を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等の医療費の一部を給付する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成費	円	6437287	6119993	5863225	
	現物給付額	円	6248972	5907053	5700083	
	平均受給者数	人	253	231	211	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.169	0.167	99	0.179	107	
	臨時職員	0.006	0.018	300	0.048	267	
支出内訳	人件費	1,642,700	1,654,739	101	1,714,881	104	
	事業費	6,437,287	6,119,993	95	5,863,225	96	
	合計	8,079,987	7,774,732	96	7,578,106	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金	1,567,309	1,970,630	126	1,492,828	76	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	6,512,678	5,804,102	89	6,085,278	105	
合計	8,079,987	7,774,732	96	7,578,106	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの母子家庭等医療費助成額						
指標説明(式)		助成費/平均受給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	30769	32000	104.0	30335	94.8	0.0	
	実績	25444	26493	104.1	27788	104.9		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額/平均受給者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	29900	31100	104.0	29278	94.1			
	実績	24699	25572	103.5	27015	105.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	経済的に厳しい状況にある母子家庭等に対し、1人当たり27,788円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	関係(根拠)法令等から見た効果	条例、規則に基づき、適切に受給資格及び負担区分の認定を行い、福祉医療費の支給を行った。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として一部負担金を超える額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり27,015円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	18歳に達した年度末までの児童等を監護する母等及びその児童等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、一部負担金を控除した額を支給している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020200		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	乳幼児等医療費助成事業		予算事業名	乳幼児等医療費助成事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	山田	担当者名	小林
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		乳幼児等医療費助成事業					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳幼児等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	乳幼児等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児等(0歳児～小学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		乳幼児等(0歳児～小学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成費(総額)	円	61956949	62280902	41620821	
	助成費(市単独分)	円	31120762	31061453	21249941	
	現物給付額(総額)	円	60010851	60804710	40505943	
	平均受給者数(総数)	人	2008	1944	1868	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.327	0.284	87	0.260	92		
	臨時職員	0.006	0.019	317	0.036	189		
支出内訳	人件費	2,817,272	2,521,919	90	2,230,218	88		
	事業費	61,956,949	62,280,902	101	41,620,821	67		
	合計	64,774,221	64,802,821	100	43,851,039	68		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	15,418,093	15,609,724	101	10,185,440	65		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	49,356,128	49,193,097	100	33,665,599	68		
	合計	64,774,221	64,802,821	100	43,851,039	68		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの乳幼児等医療費助成額						
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	17071	16913	99.1	17682	104.5	0.0	
	実績	15498	15978	103.1	11376	71.2		
指標名2		対象年齢人口に占める受給者数の割合(追加した指標)						
指標説明(式)		年度末受給者数/年度末対象年齢人口						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	93.8	93.7	99.9	96.8	103.3		前年度の割合程度
	実績	93.7	96.8	103.3	93.0	96.1		

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額(総額)/平均受給者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	33200	34200	103.0	33277	97.3			
	実績	29886	31278	104.7	21684	69.3			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	乳幼児等の保護者等に対し、1人当たり22,281円(うち市単独分11,376円)の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	市民サービス	小学3年生までの乳幼児等の医療費に係る窓口負担を無料化している。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として助成対象者の負担額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり21,684円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学3年生までの乳幼児等の疾病等について医療保険給付が行われた場合において、その全額を支給し、窓口負担を無料化している。(所得制限あり。ただし、0歳児は所得制限なし。)	4

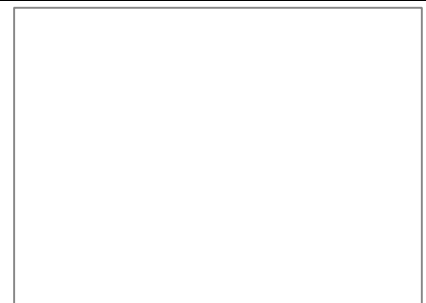
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。



配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020300		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	子ども医療費助成事業	予算事業名	子ども医療費助成事業	優先度	3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	市民生活部市民課		
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	山田	担当者名	小林
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		子ども医療費助成事業(総額)					
根拠法規及び関連法規		福祉医療費等助成条例、福祉医療費等助成条例施行規則					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子ども医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	子ども医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子ども(小学4年生～中学3年生)が、病気やけがをして医療機関等を受診した場合に、医療保険における自己負担額の全額を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子ども(小学4年生～中学3年生)の医療費の自己負担額の全額を助成する。(所得制限あり。)				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成費(総額)	円	41360724	42274204	36652305	
	助成費(市単独分)	円	28486274	29078916	25648544	
	現物給付額(総額)	円	39452675	40379812	35331620	
	平均受給者数(総数)	人	1216	1236	1260	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.280	0.260	93	0.307	118		
	臨時職員	0.007	0.023	329	0.062	270		
支出内訳	人件費	2,470,643	2,354,759	95	2,619,979	111		
	事業費	41,360,724	42,274,204	102	36,652,305	87		
	合計	43,831,367	44,628,963	102	39,272,284	88		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金	6,678,797	6,885,510	103	5,685,940	83		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	37,152,570	37,743,453	102	33,586,344	89		
	合計	43,831,367	44,628,963	102	39,272,284	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの子ども医療費助成額						
指標説明(式)		助成費(市単独分)/平均受給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	25045	23968	95.7	24289	101.3	0.0	
	実績	23426	23527	100.4	20356	86.5		
指標名2		対象年齢人口に占める受給者数の割合(追加した指標)						
指標説明(式)		年度末受給者数/年度末対象年齢人口						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	88.2	87.5	99.2	88.0	100.6		前年度の割合程度
	実績	87.5	88.0	100.6	87.7	99.7		

【効率性】

指標名1		1人当たりの現物給付額(変更した指標)							
指標説明(式)		現物給付額(総額)/平均受給者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	35300	33689	95.4	33391	99.1			
	実績	32445	32670	100.7	28041	85.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	こどもの保護者に対し、1人当たり29,089円(うち市単分20,356円)の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
	市民サービス	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費に係る窓口負担を無料化している。	
効率性	手段の最適性	福祉医療費として助成対象者の負担額を支給対象者に代わり保険医療機関に支払うことによって、支給対象者の窓口負担を1人当たり28,041円軽減できた。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	小学4年生から中学3年生までのこどもの疾病等について医療保険給付が行われた場合において、その全額を支給し、窓口負担を無料化している。(所得制限あり。)	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、その他の公費負担医療制度との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020400		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	修学旅行援助事業		予算事業名	修学旅行援助事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	
					担当者名	永富 妃美	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	誰(何)を対象として	要保護、準要保護世帯に属する小学校6学年及び中学校3学年に在学し、修学旅行に参加する児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	要保護、準要保護世帯に属する児童の修学旅行準備費用を助成することにより参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護、準要保護世帯に属する児童に修学旅行へ参加する機会を与え、児童の健全な育成と福祉の向上を図ることを目的に、修学旅行準備費用を助成する。			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	支給人数	人	17	20	14
	支給金額	円	119,000	140,000	98,000

3 投入資源

		会計区分			一般会計		事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考		
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.055	0.034	62	0.108	318			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	778,610	625,969	80	1,102,080	176			
	事業費	119,000	140,000	118	98,000	70			
	合計	897,610	765,969	85	1,200,080	157			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	897,610	765,969	85	1,200,080	157			
合計	897,610	765,969	85	1,200,080	157				

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給人員						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	25	25	100.0	20	80.0	0.0	
	実績	17	20	117.6	14	70.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		受給者1人当たりの事務費							
指標説明(式)		総費用額/受給者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	38,160	37,732	98.9	39,467	104.6			
	実績	52,800	38,298	72.5	85,720	223.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	現金給付によって、直接的に子どもたちの修学旅行の準備費用に充てることのできるため効果的である。	3
効率性	手段の最適性	修学旅行日の数週間前に支給することで、準備費用の援助となり最適である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく助成しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童の健全な育成と福祉の向上から要保護・準要保護世帯の経済的・精神的負担軽減を図る必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	要保護・準要保護世帯の児童が安心して修学旅行に参加できる環境を整えるため、現在の支給額を維持し、引き続き支援していく。



配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020500		事業の種類	5		
年度	2	事務事業名	つどいの広場補助事業		予算事業名	社会福祉協議会活動事業(子育て)	優先度	3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名	永富 妃美
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	まちの子育て広場利用者						
	誰(何)を対象として	まちの子育て広場利用者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点をつくり、安心して子育てできる生活環境の確保を図る。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる地域の拠点を作り安心して子育てできる生活環境の確保を図るため、まちの子育てひろばを実施するための補助金を交付する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	子育てサロン参加延人数	人	4,583	4,216	2,687	
	子育てひろばの参加人数	人	6,381	6,210	3,812	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.035	0.045	129	0.020	44		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	629,930	707,259	112	506,320	72		
	事業費	1,304,400	1,273,800	98	1,316,400	103		
	合計	1,934,330	1,981,059	102	1,822,720	92		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	1,934,330	1,981,059	102	1,822,720	92		
合計	1,934,330	1,981,059	102	1,822,720	92			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子育てサロン参加延人数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	5,000	4,900	98.0	4,900	100.0		0.0
	実績	4,583	4,216	92.0	2,687	63.7		
指標名2		子育てサロン開催回数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	145	145	100.0	145	100.0		
	実績	143	131	91.6	112	85.5		

【効率性】

指標名1		参加者1人当たり事業費							
指標説明(式)		事業費/子育てサロン参加延べ人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	261	260	99.6	268	103.1			
	実績	284	302	106.3	489	161.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	利用参加人数が減少。	3
	市民サービス	育児ストレスや不安感などを抱える保護者が気軽に参加できるような身近な場所となっている。	
効率性	手段の最適性	子育て中の親が気軽に集い、仲間づくりや情報交換ができる場を与えるために現状のままが最適である。	4
	執行体制の効率性	健康増進係と連携し子育て広場に保健師や栄養士という専門スタッフを派遣し、専門的な立場から適切なアドバイス等の支援をし、母親が容易に相談できる場となっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が発令されたため、事業回数、利用者数がともに減少した。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	周知・啓発を行い、気軽に集い、安心して参加できるよう配慮する。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020700		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	子供の遊び場等設置補助事業		予算事業名	子供の遊び場等設置補助事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史 担当者名 池内 真理子	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市子供の遊び場設備費等補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子供の遊び場の遊具等を使って遊ぶ子供たちのため					
	誰(何)を対象として	子供の遊び場の遊具等を設置管理する市内各地区の団体(自治会、子供会、婦人会等)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子供の遊び場の遊具等の新設取り替え及び修理に要する費用についてその費用の一部を補助することにより、子供の遊び場づくりを促進し、子供に健全な遊びをあたえてその健康を増進し、					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもに健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにするとともに事故の防止を図ることを目的とし、子どもの遊び場用遊具等の新設取り替え及び修理にかかる補助を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	補助件数	件	0	0	0	
	補助額	円	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分 一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		備考	
	参事以下職員	0.040	0.040	100	0.020	50			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	667,100	670,309	100	506,320	76			
	事業費	0	0	-	0	-			
	合計	667,100	670,309	100	506,320	76			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	667,100	670,309	100	506,320	76			
	合計	667,100	670,309	100	506,320	76			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助件数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	1	1	100.0	1	100.0	0.0	
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		1件当たり補助額							
指標説明(式)		補助額/補助件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	150,000	150,000	100.0	150,000	100.0			
	実績	0	0	-	0	-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子供の遊び場づくりに取り組もうとする自治会等を対象に、その経費に対する補助を行うことは、地域で子供を育てる観点からも有効である。	3
	市民サービス	子供が遊び心身ともに健全に成長するために、安心して子供が遊べる地域の遊び場は必要である。	
効率性	負担割合の適正化	補助事業費の負担割合は2分の1であり、適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	地域の中で、子どもが安全に遊び、子育てしやすい環境を作り出すため、引き続き情報発信し、制度の周知を図っていく必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	各自治会に対し、制度の啓発を行うとともに、引き続き補助事業として支援していく。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101020800		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		予算事業名	ファミリーサポートセンター事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	担当者名 永富 妃美
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第59条第12項、児童福祉法第6条の3第14項、相生市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	誰(何)を対象として	子育て援助を行いたい方(提供会員)と受けたい方(依頼会員)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	市内に住所を有する労働者等の仕事と育児の両立を支援するための環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育てを地域で支援するための会員相互援助活動であるファミリー・サポート・センター事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	会員数	人	656	639	631	
	活動件数	件	500	425	842	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.048	0.051	106	0.148	290	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	726,572	751,599	103	1,372,880	183	
	事業費	2,521,979	2,605,950	103	1,591,253	61	
	合計	3,248,551	3,357,549	103	2,964,133	88	
財源内訳	国庫支出金	840,000		0	1,146,000	-	
	県支出金	840,000		0	772,000	-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,568,551	3,357,549	214	1,046,133	31	
合計	3,248,551	3,357,549	103	2,964,133	88		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		加入会員数						
指標説明(式)		依頼+提供+両方会員						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	650	650	100.0	670	103.1	0.0	
	実績	656	639	97.4	631	98.7		
指標名2		活動件数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	450	530	117.8	500	94.3		
	実績	500	425	85.0	842	198.1		

【効率性】

指標名1		活動1件当たりコスト							
指標説明(式)		事業費／活動件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	7,732	6,556	84.8	3,011	45.9			
	実績	6,497	7,900	121.6	3,520	44.6			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	預かり中の子どもの安全対策等のために、提供会員のスキルアップを図るための講習会を実施した。	4
	市民サービス	利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行った。	
効率性	手段の最適性	アドバイザーにより育児に関する活動の調整、仕事の両立支援のためのニーズに応じた相互援助活動の調整を図り、利用者の依頼に対応している。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画によるサービスの提供体制は確保できており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	活動回数の増加に伴い、利用者(依頼会員)のニーズに応じた提供会員を確保し、仕事と育児の両立支援のための相互援助活動の調整を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	ファミリーサポート事業の周知を行い、活動依頼に対して対応できる提供会員の増員を図る。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021000		事業の種類	1		
年度	2	事務事業名	児童手当等支給事業		予算事業名	児童手当等支給事業ほか 優先度 3		
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名	永富 妃美
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法 相生市子ども手当事務取扱規則・相生市児童扶養手当事務取扱規則						
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童を養育する父・母等の保護者						
	誰(何)を対象として	児童を養育する父・母等の保護者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育している者に子ども手当等を支給することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、児童手当法・子ども手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当法に基づき、各種手当を支給する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	児童手当延児童数	人	38235	37633	37,056	
	児童扶養手当受給権者	人	225	210	209	
	特別児童扶養手当受給権者	人	63	62	63	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.645	0.359	56	0.468	130		
	臨時職員	0.590	0.586	99	0.084	14		
支出内訳	人件費	6,798,380	4,522,019	67	3,770,509	83		
	事業費	520,011,655	537,925,315	103	608,713,272	113		
	合計	526,810,035	542,447,334	103	612,483,781	113		
財源内訳	国庫支出金	329,112,717	330,877,125	101	311,943,562	94		
	県支出金	63,570,999	62,463,333	98	61,927,999	99		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	134,126,319	149,106,876	111	238,612,220	160		
合計	526,810,035	542,447,334	103	612,483,781	113			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		広報等掲載回数						
指標説明(式)		広報・HP掲載での制度の周知回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	3	3	100.0	3	100.0	0.0	
	実績	4	3	75.0	4	133.3		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		市民1人当たり事務経費(手当支給額を除く)							
指標説明(式)		人件費/人口(各年4月1日)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	238	240	100.8	242	100.8			
	実績	226	155	68.6	131	84.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	法令に基づき、適正に支給をしている。	4
	市民サービス	申請の際、窓口にて申請しなければならないため、業務時間内に窓口に来てもらう必要がある。	
効率性	手段の最適性	広報紙、ホームページに、制度の案内や手続きの方法を掲載している。手続きが遅れている方に対しては、個別に連絡・通知するなどして、速やかに対応できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	適正に支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	適正な支給を行うために、受給者全員に対し、現況届の提出時期に家庭状況や所得状況について確認を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や各種手当の支給について、引き続き適正に事務を進める。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021200	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	子育て応援券交付事業	予算事業名	子育て応援券交付事業 優先度 3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	三浦 貴史 担当者名 高橋 克和
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する	実施計画への記載	有 主要事業の指定 有
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規		相生子育て応援券交付事業実施要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	誰(何)を対象として	平成23年4月1日以降に生まれたお子さんを持つ家庭			
	意図(どのような状態にしたいのか)	有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券を発行し、サービスを利用しやすくすることで、子育て家庭の不安解消や子育て負担の軽減を図るとともに、家庭や地域の子育て力の向			

2 事業の概要 Do

実施の概要		3歳に達するまでの期間、有料の子育て支援サービスに利用できる子育て応援券2万円を交付する。(平成26年3月31日までは3万6千円)			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	応援券交付件数	件数	233	232	199
	登録事業者数(任意の予防接種除く)	件数	28	28	28
	応援券利用金額	円	3,143,500	6,027,500	2,343,500

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.040	0.085	213	0.132	155	
	臨時職員	0.300	0.288	96	0.104	36	
支出内訳	人件費	1,497,800	1,737,259	116	1,550,844	89	
	事業費	3,150,172	6,386,170	203	2,355,460	37	
	合計	4,647,972	8,123,429	175	3,906,304	48	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	4,647,972	8,123,429	175	3,906,304	48	
合計	4,647,972	8,123,429	175	3,906,304	48		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		応援券利用者状況(利用率)						
指標説明(式)		応援券利用者数/応援券交付者数(%)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0	0.0	
	実績	51.8	71.6	138.2	40.7	56.8		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		応援券交付1件当たり経費(サービス利用金額を除く)							
指標説明(式)		人件費・事業費(サービス利用金額を除く) / 交付件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	5,665	5,470	96.6	5,521	100.9			
	実績	6,457	9,034	139.9	7,583	83.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	任意の予防接種や産婦検診、乳児健診等の利用は増加しており、保護者や子どもの健康保持が図れている。	3
	成果目標(改善)達成度	登録事業者数は一定数を維持しており、利用率も年々上昇している。	
効率性	手段の最適性	申請もれがないよう対象者を抽出し、未申請者へは個別に案内をする等の対応をし、速やかに発行、処理できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	R2年10月よりロタウイルスの予防接種が任意から定期に変更されたことに伴い、「任意の予防接種」の利用数が減少し、全体の利用数も減少している。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	予防接種以外の事業について利用数が減少傾向にある。周知・啓発を行い、利用数の増加を図る。



配点	32.5
総合評価	21.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021300		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	出産祝金支給事業		予算事業名	出産祝金支給事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	
					担当者名	高橋 克和	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市出産祝金支給要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	誰(何)を対象として	出生時に本市に住所があり、出生児と同居かつ監護している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	出産のお祝いと子育てにかかる費用の軽減を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		出産祝金1万円を支給する。また、出生児が第三子以降の場合で、次年度以降も継続して市内に在住の場合は10万円を3年間支給する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	支給件数	件	195	198	210	
	うち2号支給件数	件			38	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.025	0.071	284	0.132	186	
	臨時職員	0.130	0.138	106	0.088	64	
支出内訳	人件費	915,560	1,251,299	137	1,506,800	120	
	事業費	9,753,000	2,343,000	24	5,520,000	236	
	合計	10,668,560	3,594,299	34	7,026,800	195	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	10,668,560	3,594,299	34	7,026,800	195	
合計	10,668,560	3,594,299	34	7,026,800	195		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数						
指標説明(式)		支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	240	240	100.0	250	104.2		0.0
	実績	195	198	101.5	210	106.1		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		支給1件当たりの事務費							
指標説明(式)		人件費/支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	3,792	3,774	99.5	5,614	148.8			
	実績	4,695	6,320	134.6	7,175	113.5			
指標名2		1号祝金現金支給割合							
指標説明(式)		現金支給件数/支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	80	80	100.0	80	100.0			
	実績	86.2	84.8	98.4	87.2	102.8			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	上位施策への貢献度	若年人口の増加と定住を促進し、子どもを産み育てやすい環境を整えることにより、地域活力の向上を図るため必要である。	4
	市民サービス	出産できる産婦人科がない当市にとって、出産に対する費用の支給は、他市との比較においても有効である。	
効率性	手段の最適性	出生届提出時に現金で支給することにより、出生を祝う目的に即している。	4
	執行体制の効率性	子育て元気課が担当することで、出生時の他の子育て施策の申請等の把握・調整ができ、効率的な執行体制である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	1号2号祝金ともに支給対象者にはすべて支給しており、計画どおり進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	2号祝金の2回目が始まり、1回目と2回目の支給が混同しないように、1号祝金を含め支給要件の確認や祝金の支給について、引き続き適正に事務を進める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	2回目の2号祝金の支給が始まることもあり、1号2号ともに対象者の支給漏れがないよう、引き続き適正に事務を進める。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021400		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	育児等健康支援事業		予算事業名	育児等健康支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 山下 恵
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	乳児並びにその保護者					
	誰(何)を対象として	乳児並びにその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	健やかな母子の育成					

2 事業の概要 Do

実施の概要		専門職(心理士、栄養士、保健師等)による個別相談等を実施				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	離乳食教室参加者数	人	201	156	85	
	心と言葉の相談者数	人	30	38	113	
	親子教室実施回数	回	48	39	32	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.404	0.020	5	0.020	100		
	臨時職員	0.236		0		-		
支出内訳	人件費	4,026,560	522,509	13	506,320	97		
	事業費	253,681	760,614	300	1,253,652	165		
	合計	4,280,241	1,283,123	30	1,759,972	137		
財源内訳	国庫支出金		0	-		-		
	県支出金		0	-		-		
	市債		0	-		-		
	その他		0	-		-		
	一般財源	4,280,241	1,283,123	30	1,759,972	137		
合計	4,280,241	1,283,123	30	1,759,972	137			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		離乳食教室参加者数						
指標説明(式)		対象者に対し、1年間の教室への参加人数の割合						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100.0	
	実績	97.1	96.3	99.2	100	103.8		
指標名2		心と言葉の相談						
指標説明(式)		相談者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標			-	100	-		
	実績	30	38	126.7	113	297.4		

【効率性】

指標名1		心と言葉の相談利用率							
指標説明(式)		予約枠に対して、相談利用者の割合(相談利用者÷予約枠×100)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績	57.7	73.1	126.7	94.2	128.9			
指標名2		「親子教室かんがるう」平均参加者数							
指標説明(式)		延べ参加者数÷実施回数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
人	目標	5	5	100.0	5	100.0			
	実績	5	5	100.0	4	80.0			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	離乳食教室は、4か月児健診と同時開催しているが、新型コロナウイルス感染対策として、実施方法を変更した。試食は無しとし、健診受診者全員ではなく、第一子と希望者についての参加としたため参加率は100%となる。	3
効率性	執行体制の効率性	離乳食教室は4か月児健診と同時開催として希望者の参加を効率的に促している。相談事業については、利用率が向上しており今後も継続が必要。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	関係機関の実施方針の変更により、相談事業の実施体制について見直しを行い初年度となった。実施状況について関係機関等と検討し、今後もより一層効果的な事業展開となるよう調整していく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	新型コロナウイルス感染症により実施体制を変更しているが、今後も効率的に対応できるよう臨機応変は対応が必要。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	新型コロナウイルス感染症の動向を注視し、今後も執行体制を臨機応変に対応する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021500		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	妊婦健康診査等補助事業		予算事業名	妊婦健康診査等補助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 亀井 利恵子
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦健康診査費補助事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を勧奨し、もって妊婦の健康増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に受診券を交付し、14回10万2千円を限度とし、妊婦健診費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成券交付者数	人	200	205	195	
	受診者数	人	198	203	280	
	助成回数	回/人	11.65	11.25	7.6	
	助成額	金額/人	85137	83452	56719	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.080	0.076	95	0.064	84		
	臨時職員	0.236	0.100	42	0.060	60		
支出内訳	人件費	1,617,944	1,191,349	74	969,364	81		
	事業費	16,857,320	17,020,280	101	15,955,710	94		
	合計	18,475,264	18,211,629	99	16,925,074	93		
財源内訳	国庫支出金		0	-		-		
	県支出金		0	-		-		
	市債		0	-		-		
	その他		0	-		-		
	一般財源	18,475,264	18,211,629	99	16,925,074	93		
	合計	18,475,264	18,211,629	99	16,925,074	93		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率						
指標説明(式)		受診者数/助成券交付者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0		100.0
	実績	99	99	100.0	143.6	145.1		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		母子手帳同時申請者率							
指標説明(式)		受診券交付申請者数/母子手帳交付数(再交付除く)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績	100	100	100.0	100	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦健診の一部助成により、経済的負担が軽減され、定期的な健診受診を図れ、妊娠期の健康管理ができる。令和元年度の助成券交付者が、申請時期により令和2年度の受診者となるため、受診率が大幅に増加したと推測される。	3
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	妊婦の経済的負担の軽減ができていない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	現状維持にて実施する。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021700		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	自立支援等医療費助成事業		予算事業名	自立支援等医療費助成事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	市民生活部市民課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	山田	担当者名	小林
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		自立支援等医療費助成要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	自立支援等医療費助成対象者					
	誰(何)を対象として	自立支援等医療費助成対象者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	福祉医療費等助成条例に定める乳幼児等及びこどもに係る自立支援等医療費の自己負担額の全額を助成し、これらの者の福祉の増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療、児童福祉法による小児慢性特定疾病医療など、福祉医療制度以外の制度の給付を受けている乳幼児等及びこどもに係る医療費の自己負担額の全額を助成する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	助成費	円	214770	93570	79820		
	平均受給者数	人	5	4	2		

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.008	0.008	100	0.009	113	
	臨時職員	0.000	0.001	-	0.001	100	
支出内訳	人件費	429,212	436,379	102	434,603	100	
	事業費	214,770	93,570	44	79,820	85	
	合計	643,982	529,949	82	514,423	97	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	643,982	529,949	82	514,423	97	
合計	643,982	529,949	82	514,423	97		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		1人当たりの自立支援等医療費助成額						
指標説明(式)		助成費/平均受給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	125000	125000	100.0	166667	133.3	0.0	
	実績	214770	93570	43.6	79820	85.3		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの自立支援等医療費について、1人当たり39,910円の経済的負担の軽減を行うことができた。	4
効率性	手段の最適性	他公費助成後の自己負担額を助成するものであるため、現金給付(償還払い)で対応している。	4
	執行体制の効率性	国保年金係において国民健康保険と連携した対応ができています。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	他の公費負担医療が優先適用され、福祉医療制度の対象とはならない、乳幼児等及び子どもの医療費の他公費助成後の自己負担額の全額を、現金給付(償還払い)で助成している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	国民健康保険、自立支援医療等との連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	係内・係外の連絡調整を確実に実施し、よりの確に事務を行うとともに、必要に応じて要領等を作成し、係員への周知徹底を図る。

配点	32.5
総合評価	25.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021800		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	子ども・子育て支援事業		予算事業名	子ども・子育て支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 坂本 隼人
取組み事項		子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 有
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		子ども・子育て支援法第3条、相生市子ども・子育て会議設置条例、相生市子ども・子育て支援事業推進委員会設置要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	子育てを行う全ての家庭					
	誰(何)を対象として	子ども及び子どもを養育している者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	相生市の家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野における全ての構成員が各々の役割を果たし、協力し、一人一人の子どもが健やかに成長することができるまちづくりを実現でき					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう子ども及び保護者に必要な子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	子ども・子育て会議	回	1	1	0	
	子ども・子育て支援事業推進委員会	回	2	4	0	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	1.023	0.895	87	0.200	22	
	臨時職員	0.100	0.100	100	0.048	48	
支出内訳	人件費	8,251,622	7,243,759	88	1,857,051	26	
	事業費	5,496,467	10,333,564	188	2,192,845	21	
	合計	13,748,089	17,577,323	128	4,049,896	23	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	13,748,089	17,577,323	128	4,049,896	23	
合計	13,748,089	17,577,323	128	4,049,896	23		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		子ども・子育て会議						
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査審議を行うための開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
回	目標	2	3	150.0	3	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	0	0.0		
指標名2		子ども・子育て支援事業推進委員会						
指標説明(式)		子ども・子育て支援新制度における調査検討を行うための開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	2	4	200.0	2	50.0		
	実績	2	4	200.0	0	0.0		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	次世代育成支援行動計画の考え方を踏襲し、「すべての子どもたちが健やかに生まれ育つまち」を基本理念に子ども子育て支援事業を推進していく。	4
効率性	執行体制の効率性	子ども・子育て支援法に基づき設置している合議制の機関「子ども・子育て会議」と協議機関「子ども・子育て支援事業推進委員会」を活用し、子ども・子育て支援事業計画の推進を行える執行体制である。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	国・県からの情報を把握し、関係機関との連携を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	令和元年度に策定した第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図りながら子ども・子育て支援事業を推進する。

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101021900		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	子育て支援サービスを充実する		実施計画への記載	無	
					担当者名	中山 基恵	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児					
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	公費負担件数	件	4	10	9		

3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.072	0.056	78	0.076	136			
	臨時職員	0.008	0.016	200	0.004	25			
支出内訳	人件費	927,140	829,349	89	896,451	108			
	事業費	451,143	1,053,165	233	992,629	94			
	合計	1,378,283	1,882,514	137	1,889,080	100			
財源内訳	国庫支出金	464,100	418,007	90	596,700	143			
	県支出金	184,641	209,003	113	331,500	159			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	729,542	1,255,504	172	960,880	77			
	合計	1,378,283	1,882,514	137	1,889,080	100			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数							
指標説明(式)		年間の公費負担件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	10	66.7		150.0	
	実績	4	10	250.0	9	90.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療が受けられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	無し

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	無し

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	母子健康相談指導事業		予算事業名	母子保健相談指導事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 亀井 利恵子
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	誰(何)を対象として	妊産婦、乳幼児及び母性に関する市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	歯科保健に対する保護者の意識づけとう歯の予防。育児に関わる保護者の心身の負担軽減と健全な母性及び乳幼児の育成。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。電話、面接等による相談を個別に実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	2歳児歯科健診有病者数	%	5.4	8.0	6.0	
	個別相談	件	3071	2811	2465	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-	
	参事以下職員	0.507	0.238	-	0.204	-	
	臨時職員	0.472	0.040	-	0.080	-	
支出内訳	人件費	5,445,746	2,235,529	-	0	-	
	事業費	536,740	548,276	-	424,772	-	
	合計	5,982,486	2,783,805	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金		0	-		-	
	県支出金		0	-		-	
	市債		0	-		-	
	その他		0	-		-	
	一般財源	5,982,486	2,783,805	-	0	-	
合計	5,982,486	2,783,805	-	0	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		齲歯有病者率						
指標説明(式)		齲歯有病者数 ÷ 受診者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	7	7	-	6.0	-	100.0	
	実績	5.4	8.0	-	6.0	75.0		
指標名2		年間の相談件数						
指標説明(式)		1年間に受ける相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	3000	3000	-	3000	-		
	実績	3071	2811	-	2465	87.7		

【効率性】

指標名1		2歳児歯科健診受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	95	95	-	95	100.0			
	実績	92.7	91.7	-	91.1	99.3			
指標名2		10か月児相談受診率							
指標説明(式)		受診者数÷対象者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	-	100	100.0			
	実績	93.8	96.8	-	94.5	97.6			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	適齢年齢の歯科健診・10か月児相談の実施と電話、面接等による個別相談実施により、母性の心身の負担軽減と乳幼児の健全な育成が図られた。	4
	成果目標(改善)達成度	う歯有病者率は昨年に比べ減少。目標達成のために、引き続き歯に対する意識が低い方へのアプローチをしていく。	
効率性	執行体制の効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により、5月の10ヶ月児・2歳児相談は中止としたため、相談件数等が減少したとみられた。感染拡大防止の観点から中止は妥当であり、受診者にとっても安全安心な実施体制であった。	3
	手段の最適性	事業目的に応じた専門職と協働し、適切な回数で実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	問題なく進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	実施体制整備

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、今後も感染対策に留意しながら安心して相談できる体制を整備する

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040200	事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	乳幼児健康診査等事業	予算事業名	乳幼児健康診査等事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる	担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	母子保健対策を充実する	担当者名	亀井 利恵子	
			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名						
根拠法規及び関連法規		母子保健法				
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に居住する乳幼児				
	誰(何)を対象として	市内に居住する4か月児、1歳6か月児、3歳児				
	意図(どのような状態にしたいのか)	乳幼児の疾病の早期発見及び健全な発育発達を促すとともに、保護者が適切な育児・療育を行えるよう図る。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施			
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績
	4か月児健康診査受診率	%	97.6	98.1	98.2
	1歳6か月児健康診査受診率	%	97.8	98.0	98.4
	3歳児健康診査受診率	%	94.3	97.0	98.6

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-		
	参事以下職員	0.491	1.632	-	1.248	-		
	臨時職員	0.456	0.740	-	0.756	-		
支出内訳	人件費	5,282,498	14,322,189	-	0	-		
	事業費	2,369,302	2,570,263	-	3,459,182	-		
	合計	7,651,800	16,892,452	-	0	-		
財源内訳	国庫支出金		0	-		-		
	県支出金		0	-		-		
	市債		0	-		-		
	その他		0	-		-		
	一般財源	7,651,800	16,892,452	-	0	-		
	合計	7,651,800	16,892,452	-	0	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診率						
指標説明(式)		受診児÷対象児						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	100	100	-	100	100.0		100.0
	実績	96.6	97.7	-	98.4	100.7		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染症による受診者数の減少が懸念されたが、例年に比べ受診率は増加している。今後も徹底した感染対策・受診勧奨を行い、未受診の方の状況を訪問等で把握し、乳幼児の全数把握に努めていく必要がある。	4
	関係(根拠)法令から見た効果	関係法令に基づいた事業となっている。	
効率性	執行体制の効率性	各対象者の自宅への案内通知だけでなく、3歳児健診については幼稚園へ健診日を案内し、保護者へ勧奨している。現状の体制を基に、工夫をしながら、受診率が100%に達するように努める。	3
	コストの節減	指導用資料は極力庁内印刷としている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	受診率の目標値達成に努める。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	受診率の目標達成

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、今後も会場の感染対策を徹底し、安心して受診が出来るよう環境を整えていく必要がある。

配点	25
総合評価	17

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040300		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	特定不妊治療費補助事業		予算事業名	特定不妊治療費等補助事業 優先度 4	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 中山 基恵
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	特定不妊治療を受ける夫婦					
	誰(何)を対象として	特定不妊治療を受ける夫婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	経済的負担の軽減を図ることで出生数増につなげる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額(15万円)を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	助成件数	件	31	32	33	
	助成実人数	人	19	22	22	
	妊娠人数	人	13	18	14	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.044	0.078	177	0.092	118	
	臨時職員	0.008	0.040	500	0.036	90	
支出内訳	人件費	718,988	1,053,129	146	1,092,858	104	
	事業費	2,702,150	2,638,759	98	3,027,355	115	
	合計	3,421,138	3,691,888	108	4,120,213	112	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	3,421,138	3,691,888	108	4,120,213	112	
合計	3,421,138	3,691,888	108	4,120,213	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		助成件数						
指標説明(式)		助成件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	30	30	100.0	36	120.0	97.2	
	実績	31	32	103.2		0.0		
指標名2		助成実人数						
指標説明(式)		助成実人数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	24	24	100.0	29	120.8		
	実績	19	22	115.8	22	100.0		

【効率性】

指標名1		妊娠した一人あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費/妊娠人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	230,000	200,000	87.0	150,000	75.0			令和3年度より助成上限70万円
	実績	207,857	146,597	70.5	92955	63.4			

指標名2		一助成あたりのコスト							
指標説明(式)		事業費/助成件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	100,000	100,000	100.0	100,000	100.0			
	実績	87,166	82,461	94.6	91738	111.3			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	子育て応援都市として、出生数を増加させることは重要であり、その一翼を担う当事業は、市民サービスとして有効なものである。	5
	成果目標(改善)達成度	年度ごとに妊娠率が高まっていることから、出生数の増加に繋がっていることが考えられ、成果目標達成度は高いと考える。	
効率性	手段の最適性	申請について、県の助成決定から60日以内としているが、近隣市町の状況や申請者の負担軽減観点から、申請期間の延長を検討する必要がある。	5
	コストの節減	事業目的から事業費を節減できるものではないが、申請受付方法の見直し等により、事務効率を上げ、人件費の節減を目指す必要がある。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	一部の医療機関から県及び市の助成制度について周知されており、関係機関との連携によりサービスは定着してきている。引き続き、必要とする者が当制度を利用できるよう啓発を行うとともに、関係機関とさらに連携しながら事業を実施する。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	申請可能期間が短いこと



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	申請可能期間を延長すること、助成上限金額を上げること

配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040400		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	未熟児養育医療給付事業		予算事業名	未熟児養育医療給付事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無	
					担当者名	中山 基恵	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	入院医療の必要な未熟児					
	誰(何)を対象として	入院医療の必要な未熟児					
	意図(どのような状態にしたいのか)	医療費及び入院時食事療養費を公費負担し、未熟児の健康の保持増進を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		未熟児で生まれ、指定医療機関において医師が入院して養育を受ける必要があると認め、市が承認した場合に、医療費及び入院時食事療養費を公費負担する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	公費負担件数	件	4	10	9		

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.072	0.056	78	0.076	136		
	臨時職員	0.008	0.016	200	0.004	25		
支出内訳	人件費	927,140	829,349	89	896,451	108		
	事業費	451,143	1,053,165	233	992,629	94		
	合計	1,378,283	1,882,514	137	1,889,080	100		
財源内訳	国庫支出金	464,100	418,007	90	596,700	143		
	県支出金	184,641	209,003	113	331,500	159		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	729,542	1,255,504	172	960,880	77		
	合計	1,378,283	1,882,514	137	1,889,080	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		公費負担件数						
指標説明(式)		年間の公費負担件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	15	15	100.0	10	66.7	150.0	
	実績	4	10	250.0	9	90.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	未熟児に対し、医療費及び入院時食事療養費を公費負担することにより、経済的負担が軽減され、安心して入院加療ができる。	4
効率性	執行体制の効率性	県が実施していた時のような自己負担金の立替払いなしに治療が受けられるので、利用しやすい制度になっている。 医療機関への周知は十分できているので、漏れなく利用できている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	無し

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	無し

配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040500		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	妊婦歯科健康診査実施事業		予算事業名	妊婦歯科健康診査実施事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 山下 恵
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法、相生市妊婦歯科健康診査実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内に住所を有する妊婦					
	誰(何)を対象として	市内に住所を有する妊婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	妊婦の妊娠期間中に歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び子の口腔衛生の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		妊娠届時に無料の歯科受診券を交付し、安定期(妊娠5~7か月以降)に1回、問診・歯科健診・歯科保健指導及びブラッシング指導を受ける費用を助成する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	受診券交付者数	人	204	198	189	
	受診者数	人	69	66	62	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	-	0.030	-	
	参事以下職員	0.012	0.060	-	0.032	-	
	臨時職員	0.004	0.028	-	0.016	-	
支出内訳	人件費	470,024	889,509	-	0	-	
	事業費	234,000	198,000	-	186,000	-	
	合計	704,024	1,087,509	-	0	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	704,024	1,087,509	-	0	-	
合計	704,024	1,087,509	-	0	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		受診者数						
指標説明(式)		受診者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	75	70	-	70	-	100.0	
	実績	69	66	-	62	93.9		
指標名2		受診率						
指標説明(式)		受診者数/母子手帳交付者数(再交付除く)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	30	30	-	30	-		
	実績	34.67	33.33	-	32.8	98.4		

【効率性】

指標名1		交付率							
指標説明(式)		受診券交付者数/母子手帳交付者数(再交付除く)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	-	100	-			
	実績	100	100	-	100	100.0			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	歯科健康診査を受診する費用を助成することにより、妊婦及び生まれてくる子の口腔の健康管理ができる。	4
効率性	手段の最適性	母子健康手帳交付と同時に申請事務ができる。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	母子健康手帳交付と同時に交付し、保健師による制度説明を行っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	受診率について例年通りで大きく変わらない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	実施体制について再度検討を行う。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010101040600		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業		予算事業名	子育て世代包括支援センター事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子どもを産み、育てやすい環境をつくる		担当課長	三浦 貴史		担当者名 山下 恵
取組み事項		母子保健対策を充実する		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子保健法第22条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	妊娠期から子育て期の母子					
	意図(どのような状態にしたいのか)	安心して妊娠・出産・育児をすることができる					

2 事業の概要 Do

実施の概要		子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として母子保健活動を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	母子健康手帳の交付	件	200	199	189	
	産婦健康診査	%	89.1	91.5	90.6	
	産後ケア	件	0	0	0	
新生児訪問(乳幼児全戸訪問)事業		件	205	194	170	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.220	0.580	264	0.468	81	
	臨時職員	0.096	0.400	417	0.376	94	
支出内訳	人件費	2,271,044	5,680,909	250	4,574,306	81	
	事業費	1,219,674	1,437,830	118	2,559,562	178	
	合計	3,490,718	7,118,739	204	7,133,868	100	
財源内訳	国庫支出金	1,605,000	2,519,000	-	1,768,000	70	
	県支出金	1,030,000	1,070,000	-	1,254,000	117	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	3,490,718	3,529,739	101	4,111,868	116	
合計	3,490,718	7,118,739	204	7,133,868	100		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子健康手帳の交付数						
指標説明(式)		母子健康手帳交付者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	210	200	95.2	198	99.0		
	実績	200	199	99.5	189	95.0		
指標名2		子育て世代包括支援センターにおける延べ相談者数						
指標説明(式)		面接・電話による相談者数(妊産婦、乳幼児)						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	700	700	100.0	800	114.3		
	実績	690	598	86.7	845	141.3		

【効率性】

指標名1		産婦健康診査費助成利用率							
指標説明(式)		利用者数/年度内出生児数(産婦人数)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0			
	実績	89.1	91.5	102.7	90.6	99.0			
指標名2		相談者1人当たりの事業費							
指標説明(式)		総事業費/子育て世代包括支援センターにおける延べ相談者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	5000	7000	140.0	7000	100.0			
	実績	5059	11904	235.3	8442	70.9			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	子育て世代包括支援センターにおける延べ相談者数は増加している。今後も引き続き母子健康手帳交付時等に子育て世代包括センターの取り組みや相談先の情報提供を丁寧に行う。	3
	市民サービス	相談者数の増加がみられることから、妊娠期から子育て期までの様々な悩みについて、切れ目のない支援を行うワンストップ拠点として有効に活用されていると思われる。	
効率性	手段の最適性	産婦健康診査費助成の利用率が高く、助成券の使用方法を2枚使用可とすることで利用者の状況に応じて効率的に助成を受けることができるよう整備しており、市民ニーズに応じた助成方法と考えられる。	3
	コストの節減	国庫補助金や県補助金を活用することで財源確保を行い事業実施している。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	妊娠期から子育て期まで継続した支援をできているが、コロナ禍の生活による妊産婦への影響も配慮した事業展開が必要。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	妊娠期から子育て期の母子が安心して相談できるよう、引き続きワンストップ拠点について周知徹底する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	従来の方法だけでなく、ウィズポストコロナ時代の母子保健施策としてICTを活用するなど相談しやすい環境を整える。



配点	32.5
総合評価	23.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	公立保育所運営事業		予算事業名	保育所管理運営委託事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名 池内 真理子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭					
	誰(何)を対象として	公立保育所 3ヶ所					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育に欠ける児童の養護と教育を行い、保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、公立保育所を設置し保育を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	保育所入所	延月人	2,215	2,215	2,281	
	保育料徴収	千円	40,042	34,780	28,037	
	保育所管理運営	千円	189,235	190,217	193,007	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.476	0.429	90	0.492	115	
	臨時職員	0.280	0.284	101	0.160	56	
支出内訳	人件費	4,683,644	4,269,219	91	4,142,197	97	
	事業費	189,957,509	195,214,599	103	193,163,036	99	
	合計	194,641,153	199,483,818	102	197,305,233	99	
財源内訳	国庫支出金	1,576,000	1,654,000	105	2,405,000	145	
	県支出金	941,000	767,000	82	127,000	17	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	192,124,153	197,062,818	103	194,773,233	99	
合計	194,641,153	199,483,818	102	197,305,233	99		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育延べ利用者数						
指標説明(式)		延長保育延べ利用者数＋一時保育延べ利用者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	2,600	2600	100.0	2,600	100.0	0.0	
	実績	2,419	1,513	62.5	1,347	89.0		
指標名2		公立保育所入所率						
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	107	107	100.0	99	92.5		
	実績	95	95	100.0	97	102.1		

【効率性】

指標名1		児童1人当たりコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延入所児数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	90,206	90,997	100.9	88,710	97.5			
	実績	85,760	88,133	102.8	84,683	96.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所、事業団と綿密な連携のもとで実施し、利用支援に取り組んだ。	3
	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づき適正に事務処理ができています。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	指定管理者制度の導入により、サービスの向上、経費の削減を図っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業・延長保育事業・休日保育事業・一時預かり事業)は達成している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童を解消するため保育所及び事業団との連携・協力を強化する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	待機児童を解消するため保育所及び事業団との連携・協力を強化する必要がある。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010200		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	私立保育所運営事業		予算事業名	保育所等運営事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名 池内 真理子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	就学前の児童を保護者の様々な理由で保育できない家庭					
	誰(何)を対象として	私立保育所等 5ヶ所(29年度より家庭的保育1ヶ所追加)					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育に欠ける児童の養護と教育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		児童福祉法に基づき、私立保育所に対し保育の実施に要する費用を支弁する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	保育所入所	延月人	3,602	4,031	4,203	
	保育料徴収	千円	30,315	28,480	18,455	
	私立保育所運営	千円	318,365	321,230	377,863	

3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.578	0.448	78	0.476	106		
	臨時職員	0.285	0.289	101	0.160	55		
支出内訳	人件費	5,455,757	4,422,379	81	4,033,877	91		
	事業費	318,682,448	339,840,131	107	382,698,480	113		
	合計	324,138,205	344,262,510	106	386,732,357	112		
財源内訳	国庫支出金	130,176,354	148,655,732	114	187,058,995	126		
	県支出金	65,326,071	71,150,317	109	85,964,748	121		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	128,635,780	124,456,461	97	113,708,614	91		
合計		324,138,205	344,262,510	106	386,732,357	112		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入所児童数						
指標説明(式)		年間延べ入所児童数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	3,745	4,356	116.3	4,692	107.7	0.0	
	実績	3,602	4,031	111.9	4,203	104.3		
指標名2		私立保育所入所率						
指標説明(式)		年間延入所児童数/年間延定員						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	109	111	101.8	111	100.0		
	実績	105	95	90.5	103	108.4		

【効率性】

指標名1		児童1人当たりのコスト							
指標説明(式)		年間事業費／年間延べ入所児童数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	91,611	90,697	99.0	89,605	98.8			
	実績	88,474	84,286	95.3	91,053	108.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理できている。	4
	成果目標(改善)達成度	市に子育てコーディネーターを配置し、保育所との連携を強化し、利用支援に取り組んだ。	
効率性	手段の最適性	マニュアルに沿った事務であるが、電算処理を取り入れることにより事務処理時間の短縮に努めている。	3
	執行体制の効率性	保育施設間との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(通常保育事業)は達成している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	入所のニーズが増加しており、多様なサービスを展開している。行政と私立保育施設との相互連携が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	制度改正等、保育施設を取り巻く環境が変化しており、各施設への情報提供や連携を図っていく。

配点	25
総合評価	16

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010300		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	私立保育所補助事業		予算事業名	特別保育補助事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名 池内 真理子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第34条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童					
	誰(何)を対象として	保護者が働いていたり、病気の状態にあるなどのため、家庭において十分保育することができない児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	私立保育所の補助を行うことで、保育サービスの量の拡大及び質の確保を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育対策等促進事業を実施する私立保育所に補助金を交付し、多様な保育サービスの充実と質の向上を図る。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	保育所入所	延月人	3,602	4,036	4,203	
	延長保育延利用者数	人	4,953	3,787	2,969	
	一時預かり事業延利用者数	人	277	170	57	
	病後児保育利用者数	人	13	10	10	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.145	0.146	101	0.472	323		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	1,447,670	1,453,649	100	3,566,360	245		
	事業費	15,901,899	13,561,508	85	22,239,330	164		
	合計	17,349,569	15,015,157	87	25,805,690	172		
財源内訳	国庫支出金	6,242,000	5,029,000	81	5,935,000	118		
	県支出金	3,269,000	3,932,000	120	4,925,000	125		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	7,838,569	6,054,157	77	14,945,690	247		
	合計	17,349,569	15,015,157	87	25,805,690	172		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		延長保育・一時保育利用者						
指標説明(式)		延長保育+一時保育の延利用者						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人	目標	7,200	5000	69.4	5,000	100.0		0.0
	実績	5230	3,957	75.7	3026	76.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		児童1人当たりの事業費							
指標説明(式)		事業費/年間延入所児童数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	5,436	4701	86.5	4,590	97.6			
	実績	4415	3,357	76.0	5,291	157.6			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	保育を必要とする対象児童に対し、法令に基づいて適正に事務処理ができています。	4
	市民サービス	平成27年度より、病後児保育事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った	
効率性	手段の最適性	適正に負担している。	4
	執行体制の効率性	保育所との連携を図りながら保育事業を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	子ども・子育て支援事業計画の目標事業量(延長保育事業・一時預かり事業)は概ね達成している。	4

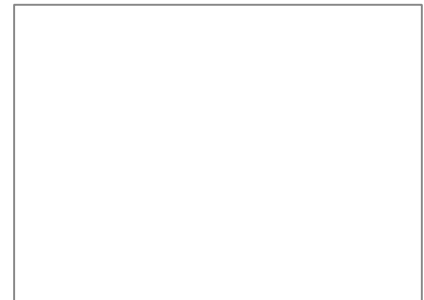
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	市民ニーズに応じた保育サービスを今後も充実させる。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	子ども・子育て支援制度の制度改正を踏まえ、保育サービスの充実を図る。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010400		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	保育料軽減事業		予算事業名	保育料軽減事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名 池内 真理子
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育所保育料軽減事業実施要綱、相生市認定こども園等保育料補助事業実施要綱、相生市私立幼稚園保育料補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園に在籍する3歳児以上の児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	令和元年9月末までは児童に係る保育料の一部、令和元年10月以降は保育所での副食費の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	保護者の経済的負担の軽減を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		令和元年9月末までは保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成、令和元年10月以降は3歳児以上の児童に係る副食費を月額2千円助成。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	就学前児童数(3~5歳児)	人	666	630	635	
	軽減等を受けている児童数	人	656	627	-	
	助成を受けている児童数	人	256	259	270	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.085	0.133	156	0.304	229	
	臨時職員	0.030	0.030	100		0	
支出内訳	人件費	1,084,700	1,434,079	132	2,429,000	169	
	事業費	12,560,200	9,147,300	73	5,958,000	65	
	合計	13,644,900	10,581,379	78	8,387,000	79	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	13,644,900	10,581,379	78	8,387,000	79	
合計	13,644,900	10,581,379	78	8,387,000	79		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		補助事業の該当率						
指標説明(式)		補助を受けている児童数/補助対象児童数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	0.0	
	実績	100	100	100.0	100	100.0		
指標名2		助成額						
指標説明(式)		令和元年9月末までは保育所、認定こども園、認可外保育施設、私立幼稚園等に在籍する3歳児以上の児童に係る保育料を月額8千円を限度に助成、令和元年10月以降は3歳児以上の児童に						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
円	目標	25,508,000	18,728,000	73.4	6,600,000	35.2		
	実績	23,960,200	14,887,400	62.1	5,958,000	40.0		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
回	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	保育施設等に入所している3歳児以上の児童がいる世帯については、収入により副食費が免除される者を除き全ての世帯が事業の対象となっており有効な事業である。	4
	市民サービス	保護者の負担軽減につながり、生活の質的向上が図れた。	
効率性	コストの節減	副食費の補助については保育所への代理受領を認めることで、保護者にとっての利便性を図れた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	保育施設等に入所している3歳児以上の児童がいる世帯については、収入により副食費が免除される者を除き全ての世帯が事業の対象となっており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	対象者に周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	保育料無償化の対象とならない副食費部分について継続して補助を実施する。

配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102010600		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	放課後児童保育事業		予算事業名	放課後児童保育事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	教育委員会生涯学習課	
		施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	桑名 雅彦	
		取組み事項	多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	有	
					担当者名	山本 健太	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名		放課後児童保育学級施設整備事業					
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	小学校児童とその保護者					
	誰(何)を対象として	保護者の就労等により日中保育できない小学校児童					
	意図(どのような状態にしたいのか)	放課後家庭において両親又はこれに代わる者の保育に欠ける児童の健全育成を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		放課後児童保育事業を実施し、家庭において保育に欠ける児童を、放課後から保護者が帰宅する時間帯の午後6時30分まで、一人につき月額6千円の保育料で、学校開設日及び長期休業期間中(日・祝・盆・年末年始を除く)、預かる。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	受け入れ学級	学級	7	7	7	
	受け入れ児童数	人数	249	271	274	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.474	0.472	100	0.756	160	
	臨時職員	15.196	17.440	115	18.477	106	
支出内訳	人件費	45,971,180	48,334,789	105	56,351,214	117	
	事業費	15,528,609	13,611,897	88	25,176,169	185	
	合計	61,499,789	61,946,686	101	81,527,383	132	
財源内訳	国庫支出金	9,829,000	11,354,000	116	13,378,000	118	
	県支出金	6,349,000	7,763,000	122	11,488,000	148	
	市債			-		-	
	その他	14,502,000	16,326,000	113	14,301,000	88	
	一般財源	30,819,789	26,503,686	86	42,360,383	160	
	合計	61,499,789	61,946,686	101	81,527,383	132	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		入級児童数						
指標説明(式)		受け入れ児童数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
人数	目標	210	270	128.6	300	111.1		0.0
	実績	249	271	108.8	274	101.1		
指標名2		受入率						
指標説明(式)		受け入れ児童数/各保育学級の定員合計						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
%	目標	85	85	100.0	85	100.0		
	実績	86	81	94.2	82	101.2		

【効率性】

指標名1		受け入れ一人あたりコスト							
指標説明(式)		(事業費+人件費)÷受け入れ児童数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	268408	228536	85.1	271758	118.9			
	実績	246987	228586	92.5	297545	130.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が発令され、小学校が休校になったが、放課後児童保育事業については、原則として引き続き開所し、保護者が働きやすい環境を整えることができた。	5
	組織運営・適正管理	それぞれの保育学級の状況に応じた指導員及び指導補助員の適切な配置により、適切な保育をすることができた。また、小学校の休校時についても、教職員、給食員等に依頼し、人手不足を解消し運営できた。	
効率性	執行体制の効率性	緊急時には、小学校の緊急メールシステムを借りることがあつたが、令和3年度よりさくら連絡網(連絡システム)を導入するための基盤をつくった。導入により、緊急時の連絡、日々の体調管理チェック、行事予定等を迅速かつ効率的に行うことができる。	4
	執行体制の効率性	必要最低限の人員で、尚且つ質の低下を避けるために、中心となって保育計画を立案する指導員を各学級に配置。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね、計画どおり	4

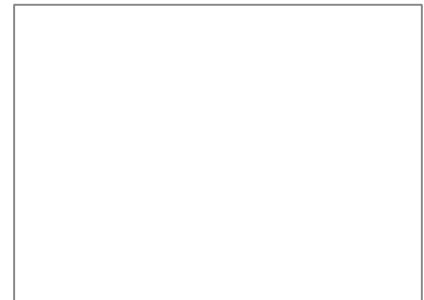
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	開所時間の延長及び会計年度任用職員制度の導入により、毎日働けない職員(扶養の範囲内のため)がいるため、指導員の確保は課題である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	さくら連絡網(連絡システム)を導入し、連絡・案内等を迅速かつ正確に行えるため作業効率の向上を図る。



配点	32.5
総合評価	30.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102011000		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	利用者負担額補助事業		予算事業名	利用者負担額補助事業	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史	
		取組み事項	多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無	
					担当者名	池内 真理子	
					主要事業の指定	無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市利用者負担額補助事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	保育所、認定こども園等利用している児童を養育する保護者					
	誰(何)を対象として	児童に係る利用者負担額の一部					
	意図(どのような状態にしたいのか)	利用者負担額を補助することで子育てにかかる経済的負担の軽減を図る					

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育所、認定こども園等に在籍する児童に係る利用者負担額(保育料)を助成する。月額5,000円を超える利用者負担額に対し、「利用者負担額の1/2」か「補助基準額10,000円(第2子以降15,000円)」「月額利用者負担額から5,000円をひいた額」の最も低い額を上限とし助成する。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	助成を受けている児童数	人		58	26		

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.030	-		
	参事以下職員			-	0.264	-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費			-	2,158,200	-		
	事業費			-	2,074,900	-		
	合計			-	4,233,100	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-	1,364,500	-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源			-	2,868,600	-		
	合計			-	4,233,100	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		申請率							
指標説明(式)		申請者/対象者							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		前年比	備考
%	目標			-	100	-		0.0	
	実績			-	100	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

【効率性】

指標名1		軽減額							
指標説明(式)		保育所、認定こども園に在籍する児童を養育する保護者の負担軽減額							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-	3,180,000	-			
	実績			-	2,074,900	-			

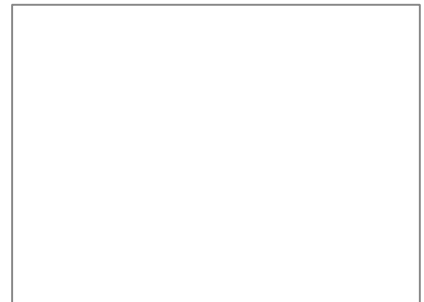
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	保育料の負担軽減につながり、対象者の生活の質の向上が図ることができる。	3
効率性	手段の最適性	保育料を減額し徴収することで、保護者の負担軽減に繋がっている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	市民ニーズ	対象者に周知を行い、適正に事務処理を行う必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	保育料無償化の対象とならない年齢児の利用者負担額について保護者の負担を軽減するため継続して助成を実施する。

配点	32.5
総合評価	20.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102011100		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	保育士等就業支援事業		予算事業名	保育士等就業支援事業 優先度 3	
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名 坂本 隼人
取組み事項		多様な保育サービスの充実を図る		実施計画への記載	無		主要事業の指定 無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市保育士等就業支援事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所					
	誰(何)を対象として	市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所に保育士及び保育教諭として新たに勤務する者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	一時金を支給することで、保育の提供に携わる人材の確保を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		市内の認可保育所、認定こども園、家庭的保育事業所、小規模保育事業所に保育士及び保育教諭として新たに勤務する者に対し、1人あたり10万円の一時金を支給する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	支給件数	人			4	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.030	-	
	参事以下職員			-		-	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費			-	370,920	-	
	事業費			-	400,000	-	
	合計			-	770,920	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源			-	770,920	-	
合計			-	770,920	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		保育士等就業支援事業						
指標説明(式)		支給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標			-	10	-	0.0	
	実績			-	4	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		支給1件あたりの事務費							
指標説明(式)		人件費／支給件数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標			-		-			
	実績			-	92,730	-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	保育人材を確保することで、市内保育所等での保育士不足を防止し、待機児童の解消において有効である。	4
効率性	手段の最適性	勤務先の保育所等からの雇用契約にかかる証明をもらうことで、適正に対象者の把握が出来る。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	支給対象者にはすべて支給出来ており、概ね計画通り進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	支給要件の確認や支給事務について、引き続き適正に進める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者の支給漏れが無いよう、市内保育所等と連携をとりながら事務を進める。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030100		事業の種類	2		
年度	2	事務事業名	保育所維持管理事業		予算事業名			
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課			
施策名(中)		子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史		担当者名	坂本 隼人
取組み事項		保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名		保育所増改築整備事業			保育所施設整備事業			
根拠法規及び関連法規		児童福祉法第24条、第56条、第51条 同施行令 同施行規則等						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内保育所の設備等維持管理						
	誰(何)を対象として	市内保育所の児童・保護者・職員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。						

2 事業の概要 Do

実施の概要		保育施設の修繕・付帯設備の点検保守などの施設の維持管理を行い、児童に安全で快適な保育環境を提供する。令和元年度に相生・矢野川保育所について耐震診断を実施。両保育所は令和3年度より5年間、仮設園舎にて保育を実施していく。					
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績		
	施設整備	千円	0	0	0		
	耐震診断委託	千円	0	4,840	0		

3 投入資源

		会計区分						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.034	0.077	226	0.020	26			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	622,496	943,739	152	506,320	54			
	事業費			-		-			
	合計	622,496	943,739	152	506,320	54			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	622,496	943,739	152	506,320	54			
	合計	622,496	943,739	152	506,320	54			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費						
指標説明(式)		維持修繕費用						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	0	0	-	0	-	-	
	実績	0	0	-	0	-		
指標名2		耐震診断委託						
指標説明(式)		耐震診断委託料						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標	0	5,942	-	0	0.0		
	実績	0	4,840	-	0	0.0		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	指定管理者制度により経年劣化による小規模な維持修繕は、指定管理者の役割分担としている。	3
	成果目標(改善)達成度	耐震診断の結果、相生・矢野川保育所については、令和3年度より5年間、仮設園舎にて保育を実施していく。平芝保育所については今後、施設の経年劣化の状況を把握し、計画的に維持修繕を図っていく。	
効率性	コストの節減	指定管理者制度により役割分担しており、施設・設備にかかる市の執行はない。	3
	執行体制の効率性	指定管理者との連携を取りながら事務処理を行っている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。今後は保育施設等の適正配置について検討を重ね、事業計画に反映させていく必要がある。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	子ども達が安全に保育所での生活を送れるよう、施設の安全管理を徹底する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、管理状況の報告を受け、改善策を講じる等、子どもの安全確保に努める。

配点	25
総合評価	15

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030200		事業の種類	9	
年度	2	事務事業名	安心こども基金事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する	担当課長	三浦 貴史	担当者名	坂本 隼人
		取組み事項	保育所などの整備計画の検討を行う	実施計画への記載		主要事業の指定	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)						
	誰(何)を対象として						
	意図(どのような状態にしたいのか)						

2 事業の概要 Do

実施の概要	児童福祉施設整備費の補助				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員		0.020	-	0.020	100	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	369,740	0	0	506,320	-	
	事業費			-		-	
	合計	369,740	0	0	506,320	-	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	369,740	0	0	506,320	-	
	合計	369,740	0	0	506,320	-	

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
	目標			-		-	-	
	実績			-		-	-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性			
効率性			
進捗状況	事業計画に対する進捗状況		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容

配点	32.5
総合評価	0

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010102030400		事業の種類	6	
年度	2	事務事業名	保育所施設整備事業		予算事業名	保育所施設整備事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	子育てと仕事が両立できるよう支援する		担当課長	三浦 貴史 担当者名 坂本 隼人	
		取組み事項	保育所などの整備計画の検討を行う		実施計画への記載	有 主要事業の指定 無	
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規	児童福祉法第24条、第51条、第56条 同施行令 同施行規則等				
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生・矢野川保育所の仮設園舎の整備					
	誰(何)を対象として	相生・矢野川保育所に通う児童とその保護者、職員					
	意図(どのような状態にしたいのか)	安全で快適な保育環境を提供する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		令和元年度に実施した耐震診断結果に基づき、相生・矢野川保育所の園舎を仮設園舎として整備し、リース契約により供用する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	年間延べ利用児童数(受託除く)	人			1,372	
	施設リース料	千円			4,665	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考	
人員	部長以上職員	0.000	0.000	-	0.030	-		
	参事以下職員			-		-		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費			-	370,920	-		
	事業費			-	8,482,100	-		
	合計			-	8,853,020	-		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源			-	8,853,020	-		
	合計			-	8,853,020	-		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		施設整備費						
指標説明(式)		施設リース料						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
円	目標			-	4,665,100	-	0.0	
	実績			-	4,665,100	-		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	令和元年度に実施した耐震診断結果から早急に庁内他部局や関係機関と連携を図ることで、令和2年度中に仮設園舎の整備が完了し、令和3年4月からの入所児童を切れ目なく受け入れ出来た。	4
効率性	負担割合の適正化	仮設園舎の整備費用については5年間のリース期間で月毎に等分し、リース料として支払うことで、単年度での負担より平準化出来ている。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童が安全に保育所での生活が送れるよう、施設の維持管理について、リース業者及び指定管理者との連携を徹底する。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	指定管理者に、日々の安全管理の徹底を促すとともに、施設の維持管理にかかる状況の報告を受け、児童の安全確保に努める。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010100		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	要保護児童対策事業	予算事業名	要保護児童対策事業	優先度	4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	赤松 祐樹
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		児童虐待の防止等に関する法律 児童福祉法第25条 同施行令 同施行規則等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	誰(何)を対象として	児童虐待を受けた児童や非行児童などの要保護児童または要支援児童若しくは特定妊婦、配偶者のない子女等で監護すべき福祉に欠ける児童とその保護者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	子どもや家庭に関する相談に応じ、子どもが有する問題や置かれている環境等を的確にとらえ、早期発見やきめ細やかで適切な保護を図り、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援に					

2 事業の概要 Do

実施の概要		要保護児童の適切な保護や要支援児童等への適切な支援を図るため、関係機関が連携し、情報交換や要保護児童等の早期発見、早期支援を実施する。また、母子生活支援施設の入所や子育て家庭ショートステイ事業を実施する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	実務者会議(実ケース)	回	43	38	46	
	ショートステイ事業	延べ人	19	0	9	
	母子生活支援施設	延べ人	0	0	0	

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員	0.463	0.826	178	0.636	77		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	3,811,682	6,478,849	170	4,676,640	72		
	事業費	122,040	30,900	25	64,022	207		
	合計	3,933,722	6,509,749	165	4,740,662	73		
財源内訳	国庫支出金			-	62,000	-		
	県支出金			-	7,000	-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	3,933,722	6,509,749	165	4,671,662	72		
合計	3,933,722	6,509,749	165	4,740,662	73			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		実務者会議(ケース検討会)						
指標説明(式)		開催回数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
回	目標	15	15	100.0	15	100.0		0.0
	実績	11	10	90.9	8	80.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		ケース管理人数							
指標説明(式)		年度末ケース管理人数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
名	目標	40	20	50.0	20	100.0			
	実績	28	22	78.6	29	131.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	関係(根拠)法令等から見た効果	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	4
	成果目標(改善)達成度	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援が図れた。	
効率性	執行体制の効率性	要保護児童対策地域協議会を効率的に活用した支援体制の整備が図れている。	4
	手段の最適性	要保護児童家庭の児童等の早期発見・早期支援を図る上での最適手段である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	個別ケース検討会議を開催するタイミングや、主たる関係機関を見極める等、各関係機関の役割を決める必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	個別ケース検討会議を多く開催し、各関係機関の役割や関わり方等の確認、共通理解の重要性を図る。

配点	25
総合評価	20

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010200	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	子育て家庭支援訪問事業	予算事業名	子育て家庭支援訪問事業 優先度 3
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する	担当課長	三浦 貴史
		取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する	実施計画への記載	担当者名 池内 真理子 主要事業の指定
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	2歳の幼児のいるすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	育児期における親の孤立感を軽減し、育児不安を解消し、虐待を未然に防げるよう、子どものみならず保護者も含めた家庭への支援につなげる。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		2歳のいるすべての家庭を訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要なサービスにつなぐとともに、関係機関での継続的な支援が可能となるよう総合的な子育て支援体制を整備する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	訪問件数	件	202	227	178	
	要支援等対象児童	延べ人	70	63	60	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.065	0.094	145	0.076	81	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	852,950	1,069,369	125	885,440	83	
	事業費	612,480	685,320	112	538,400	79	
	合計	1,465,430	1,754,689	120	1,423,840	81	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	1,465,430	1,754,689	120	1,423,840	81	
合計	1,465,430	1,754,689	120	1,423,840	81		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		要支援等対象児童割合						
指標説明(式)		要支援等対象児童/訪問児童						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
%	目標	28	28	100.0	28	100.0	0.0	
	実績	35	28	80.0	34	121.4		
指標名2		関係機関への引き継ぎ件数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	70	70	100.0	70	100.0		
	実績	70	63	90.0	60	95.2		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	1歳半健診と3歳児健診との間に訪問することで要支援家庭を的確に把握でき、虐待の未然予防や早期発見につながる。	4
	市民サービス	要支援対象児や要支援家庭の場合には、継続的なフォローを行うことができる。	
効率性	執行体制の効率性	児童家庭支援センター「すずらん」に業務委託し効率的に実施できている。	5
	手段の最適性	心理士など専門職の相談員が訪問することで支援が必要な家庭を的確に発見し、関係機関と支援の方向を協議しながら、適切なサービスにつなげた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	支援が必要な家庭を的確に発見し、必要なサービスにつなげる必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	各関係機関への引継ぎと要支援家庭の継続的なフォローを行う。

配点	32.5
総合評価	25

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010400		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	児童虐待防止対策緊急強化事業		予算事業名	優先度	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名
		取組み事項	子どもへの虐待防止対策を推進する		実施計画への記載	無	主要事業の指定
						無	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	地域における全ての児童、市民					
	誰(何)を対象として	地域における全ての児童、市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童虐待等の通告先の周知や児童虐待に対する意識啓発を行い、地域で子どもを見守っていく力の向上を図る。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民への児童虐待に対する啓発を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	バス側面広告	台				
	啓発チラシ全戸配布	件				
	啓発ピラ配布数		500	500	500	

3 投入資源

		会計区分			事業費単位:円			
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比		備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103		
	参事以下職員		0.020	-	0.020	100		
	臨時職員			-		-		
支出内訳	人件費	369,740	522,509	141	506,320	97		
	事業費			-		-		
	合計	369,740	522,509	141	506,320	97		
財源内訳	国庫支出金			-		-		
	県支出金			-		-		
	市債			-		-		
	その他			-		-		
	一般財源	369,740	522,509	141	506,320	97		
合計	369,740	522,509	141	506,320	97			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		家庭児童相談室相談経路別件数						
指標説明(式)		近隣・知人からの相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	10	10	100.0	10	100.0	0.0	
	実績	7	2	28.6	3	150.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	地域住民への周知度の把握は難しいが、家庭児童相談室への児童虐待相談につながることで虐待に対する意識啓発、通告先の周知につながったと思われる。	4
	成果の向上	地域住民から学校等への相談がスムーズに出来ている。	
効率性	手段の最適性	虐待防止強化月間の啓発ビラ配付や民生・児童委員への児童虐待に対する意識啓発などで、より地域の見守りにつながった。	4
	手段の最適性	虐待通報ダイヤルのPR等により、地域住民による通告が見られる。住民全体の虐待に対する意識の向上により、地域の見守りに繋がっている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画取りに進捗している。	4

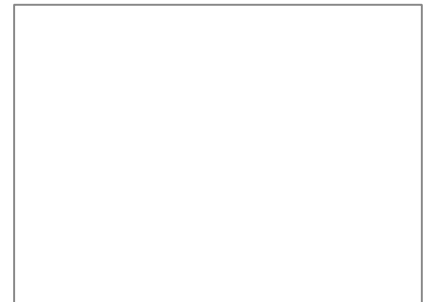
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	虐待通報ダイヤルへの直接通告は数が見られるが、直接的に市の窓口への相談に繋がることは少ない。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	虐待かどうか迷ってしまい、通告を躊躇するケースもある。些細なことでも相談できるような環境作りが必要。



配点	32.5
総合評価	24

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103010500	事業の種類	4
年度	2	事務事業名	家庭児童相談室運営事業	予算事業名	家庭児童相談室運営事業 優先度 4
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち	担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する	担当課長	担当者名	
取組み事項		子どもへの虐待防止対策を推進する	実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名		システム更新事業(家庭児童相談システム)			
根拠法規及び関連法規		相生市家庭児童相談室設置要綱			
事業の目的	誰のために(具体的に)	児童養育上の諸問題をもつ家庭及び子育てを行うすべての家庭			
	誰(何)を対象として	児童及びその養育者			
	意図(どのような状態にしたいのか)	児童を扶養または、監護している者の子育ての悩みに対して適切な援助し、適切な指導・助言を行い問題を解決していくことで、子どもが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整える。			

2 事業の概要 Do

実施の概要		子どもを養育していく上での様々な悩み、心配事に対応する相談員を配置し、専門的な相談指導業務を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相談件数	延べ人	74	96	99	
	相談回数	延べ回	449	342	470	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.209	0.286	137	0.236	83	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	1,923,446	2,488,249	129	1,968,640	79	
	事業費	2,818,692	1,930,220	68	281,620	15	
	合計	4,742,138	4,418,469	93	2,250,260	51	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	4,742,138	4,418,469	93	2,250,260	51	
合計	4,742,138	4,418,469	93	2,250,260	51		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		相談件数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
延べ件	目標	50	50	100.0	50	100.0	0.0	
	実績	74	96	129.7	99	103.1		
指標名2		相談回数						
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
延べ件	目標	350	350	100.0	350	100.0		
	実績	449	342	76.2	470	137.4		

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	要保護児童対策地域協議会で関係機関との連携を図り、支援の方向性を協議しながら相談業務が行えた。	4
	成果の向上	相談件数は減少したが、多様な相談内容、一人あたりの相談回数の増などにより相談回数は増加している。	
効率性	手段の最適性	相談者の状況に応じて、母子・父子自立支援員と協力し相談を受け、また関係機関と連携した対応が図られている。	4
	手段の最適性	児童相談システムの活用により、統計事務の効率が上がった。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	家庭環境を始めとした多様な相談が増えており、関係機関との連携がさらに必要。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	多様な相談が増えている中、相談員の高度な知識の習得や専門性の向上が必要。



配点	32.5
総合評価	26

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020100		事業の種類	5	
年度	2	事務事業名	母子家庭等交流事業		予算事業名	社会福祉総務費事務経費(子育て) 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史 担当者名 赤松 祐樹	
		取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子(父子)家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子(父子)家庭及び寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図り、母子家庭等及び寡婦の社会参加を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭等及び寡婦の自立向上を図り、福祉を増進すると共に相互の親睦を図ることを目的に設立された母子福祉団体の事業費を助成する。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	研修会・講習会開催回数	回	3	3	0	
	野外活動参加人数	人	25	45	27	

3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.055	0.109	198	0.292	268			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	778,610	1,180,219	152	2,347,760	199			
	事業費	200,000	150,000	75	100,000	67			
	合計	978,610	1,330,219	136	2,447,760	184			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	978,610	1,330,219	136	2,447,760	184			
合計		978,610	1,330,219	136	2,447,760	184			

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		事業参加者数						
指標説明(式)		研修会・講習会参加者+野外活動参加者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	50	50	100.0	65	130.0	0.0	
	実績	47	62	131.9	27	43.5		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		参加者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/事業参加者数							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	19580	18366	93.8	33557	182.7			
	実績	20821	21455	103.0	90657	422.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	母子家庭等の社会参加が促進されている。	3
効率性	コストの節減	事業参加者の増加により、コスト削減を図っている。	3
	手段の最適性	母子家庭等の自立向上を図ることを目的とした団体活動を助成することにより、手段の最適性が図れている。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	今年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、野外活動の参加者が減少している。今後、広報によるPR等、一層の情報提供が必要である。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	窓口や広報等でのPRを行い、母子福祉団体活動を周知し、母子福祉団体を支援する。



配点	32.5
総合評価	19.5

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020200		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	交通遺児激励事業		予算事業名	交通遺児激励事業 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち				
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		担当課長	三浦 貴史 担当者名 坂本 隼人	
				実施計画への記載	無 主要事業の指定 無		
		実施計画事業名					
		根拠法規及び関連法規		相生市交通遺児激励基金条例 相生市交通遺児激励金支給規則			
事業の目的	誰のために(具体的に)		市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児				
	誰(何)を対象として		市内に引き続き1年以上住所を有する交通遺児				
	意図(どのような状態にしたいのか)		交通事故により父又は母若しくは保護者を失った学校に修学する児童及び生徒に生活支援として激励金を支給する。				

2 事業の概要 Do

実施の概要		父母等保護者を交通事故により亡くした学校に修学する児童及び生徒に、激励金を支給している。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	支給件数	件	1	1	1	
	支給額	円	50000	50,000	80,000	
	基金利子	円	54732	51,046	47,032	

3 投入資源

		一般会計						事業費単位:円	
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比			備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103			
	参事以下職員	0.120	0.104	87	0.048	46			
	臨時職員			-		-			
支出内訳	人件費	1,261,820	1,143,269	91	695,880	61			
	事業費	54,732	51,046	93	80,000	157			
	合計	1,316,552	1,194,315	91	775,880	65			
財源内訳	国庫支出金			-		-			
	県支出金			-		-			
	市債			-		-			
	その他			-		-			
	一般財源	1,316,552	1,194,315	91	775,880	65			
合計	1,316,552	1,194,315	91	775,880	65				

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		交通遺児激励事業						
指標説明(式)		支給者数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
人	目標	2	2	100.0	2	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		基金利息額の事業費に占める割合							
指標説明(式)		基金利息額／事業費(人件費+事業費)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
%	目標	3.2	3.2	100.0	2.9	90.6			
	実績	4.2	4.3	102.4	6.1	141.9			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	対象となる交通遺児の激励ができる。	4
	市民サービス	交通事故により保護者を失った児童及び生徒の精神の激励が図れる。	
効率性	手段の最適性	実施時期等は適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	学校等への照会等を行い、引き続き対象者の適切な把握に努める。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適切な対象者の把握に向け、事業の周知を図る。

配点	32.5
総合評価	23

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020300		事業の種類	1	
年度	2	事務事業名	母子寡婦福祉事業		予算事業名	母子父子福祉費事務経費 優先度 3	
		まちづくり目標	健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課	
		施策名(中)	援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史 担当者名 赤松 祐樹	
		取組み事項	ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無 主要事業の指定 無	
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条、第9条等					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子・父子家庭及び寡婦					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦					
	意図(どのような状態にしたいのか)	母子・父子家庭及び寡婦の自立のに向けた生活支援や就業支援等の総合的な支援を行う					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子・父子自立支援員を配置し、対象者の相談に応じ、自立に必要な職業能力向上等の助言、情報提供及び支援等を行う。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	相談指導回数	延べ件	306	252	207	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.106	0.095	90	0.180	189	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	1,157,744	1,076,759	93	1,589,520	148	
	事業費	881,280	876,000	99	0	0	
	合計	2,039,024	1,952,759	96	1,589,520	81	
財源内訳	国庫支出金			-		-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	2,039,024	1,952,759	96	1,589,520	81	
合計	2,039,024	1,952,759	96	1,589,520	81		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		母子寡婦等にかかる相談件数						
指標説明(式)		延べ相談件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
件	目標	220	250	113.6	260	104.0		0.0
	実績	306	252	82.4	207	82.1		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		相談者1人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費/延べ相談者							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
円	目標	9701	8,476	87.4	7,766	91.6			
	実績	6,663	7,749	116.3	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	相談支援業務において、関係機関との連携と支援体制を強化し、適切な情報提供と支援を継続している。	4
	市民サービス	母子家庭等の自立に必要な相談や就労支援に応じた助言が行われている。	
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の配置により迅速に相談業務等の対応ができた。	4
	執行体制の効率性	児童扶養手当支給業務との連携により的確な支援、継続的な支援が展開できた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	母子父子家庭の家庭状況は多様化している。各家庭に合わせた自立に必要な就業能力向上等の助言・支援等を充実させる必要がある。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	市民サービス	児童扶養手当支給事務との連携を図り、児童扶養手当現況届提出時等に未就労である者への適切な助言や相談を行う。



配点	25
総合評価	18

事務事業評価シート

1 基本情報

		事業番号	010103020400		事業の種類	4	
年度	2	事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	予算事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	優先度	3
まちづくり目標		健やかな成長と人間力をのばせるまち		担当部局名	健康福祉部子育て元気課		
施策名(中)		援助が必要な子どもと家庭を支援する		担当課長	三浦 貴史	担当者名	赤松 祐樹
取組み事項		ひとり親家庭の自立支援をする		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		相生市母子家庭自立支援教育給付金支給要綱 相生市母子家庭高等技能訓練促進費支給事業実施要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	母子家庭の母					
	誰(何)を対象として	母子家庭の母					
	意図(どのような状態にしたいのか)	自立のための職業能力の向上等を図り、母子家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進する。					

2 事業の概要 Do

実施の概要		母子家庭の自立を促進し、資格取得を促進するため、母子家庭自立支援教育訓練給付金や母子家庭高等技能訓練促進費の支給を行っている。				
活動実績	項目	単位	30年度実績	1年度実績	2年度実績	
	給付額	円	20520	1,200,000	1200000	
	自立支援教育訓練給付金支給件数	件	1	0	0	
	高等技能訓練促進費支給件数	件	0	1	1	

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円		
インプット指標		30年度決算	1年度決算	前年比	2年度決算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.028	0.029	104	0.030	103	
	参事以下職員	0.075	0.066	88	0.164	248	
	臨時職員			-		-	
支出内訳	人件費	927,290	862,449	93	1,481,200	172	
	事業費	20,520	1,200,000	5,848	1,200,000	100	
	合計	947,810	2,062,449	218	2,681,200	130	
財源内訳	国庫支出金	60,000		0	1,950,000	-	
	県支出金			-		-	
	市債			-		-	
	その他			-		-	
	一般財源	887,810	2,062,449	232	731,200	35	
合計	947,810	2,062,449	218	2,681,200	130		

※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

4 評価指標

【有効性】

指標名1		支給件数						
指標説明(式)		自立支援教育訓練給付金支給件数+高等技能訓練促進費支給件数						
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比	前年比	備考
件	目標	3	3	100.0	3	100.0	0.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0		
指標名2								
指標説明(式)								
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比		備考
	目標			-		-		
	実績			-		-		

【効率性】

指標名1		相談件数							
指標説明(式)		母子・父子自立支援員相談件数(資格取得・職業訓練)							
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
件	目標	5	5	100.0	5	100.0			
	実績	0	0	-	1	-			

指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	30年度	1年度	前年比	2年度	前年比			備考
	目標			-		-			
	実績			-		-			

5 事業の評価(2年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	就業に結びつきやすい資格取得に対し、当該費用の一部を助成することは、母子の自立を支援する方法として、有効である。	4
効率性	手段の最適性	申請の段階で就労希望と助成対象の内容の整合性を把握し、適切に給付金の決定を行っている。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	滞りなく支給しており、概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	母子父子家庭の自立に向けての就業相談を通じて、就業能力向上のための指導や就業活動に必要な情報提供等の就業支援の充実を図る。

7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた3年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	手段の最適性	母子・父子自立支援員の相談業務に含めて、母子父子家庭の母及び父の就労を支援し、就労促進を図る。

配点	32.5
総合評価	23